



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL http://www.sanoh.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (兼) (氏名) 佐々木 宗俊 TEL 03-6879-2622
 財務本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満四捨五入

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	31,054	5.3	133	△93.6	387	△82.2	△476	—
2022年3月期第1四半期	29,494	14.0	2,059	—	2,181	—	1,389	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 221百万円 (△92.3%) 2022年3月期第1四半期 2,863百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△13.17	—
2022年3月期第1四半期	38.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	99,996	40,893	38.0	1,051.14
2022年3月期	96,437	41,682	40.1	1,069.43

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 37,982百万円 2022年3月期 38,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	128,000	10.4	2,500	14.5	2,400	△7.1	1,000	△0.9	27.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	37,112,000株	2022年3月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	977,673株	2022年3月期	977,623株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	36,134,361株	2022年3月期1Q	36,127,822株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境について、国内は半導体不足や上海のロックダウン影響等のサプライチェーンの問題により製造業の生産活動に弱さがみられたものの、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進み、持ち直しの動きが続きしました。

海外につきましては、米国では堅調な雇用情勢を背景に、消費主導の景気拡大が継続する一方で、インフレの進行や金融引き締めが加速したことで景気減速懸念が高まりました。中国では新型コロナウイルスの感染症再拡大に対するゼロコロナ政策等により経済活動が滞り、個人消費の伸び悩みにより景気は減速基調となりました。欧州は、ロシア・ウクライナ情勢が激化し、エネルギー及び資材価格の高騰やサプライチェーンに影響を与え、先行きに対する不透明感が増しております。アジアについては新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和に伴い経済活動再開が進み、持ち直しの動きが見られました。

当社グループが属する自動車業界につきましては、前期からの世界的な半導体不足等によるサプライチェーンの混乱に加え、中国のゼロコロナ政策による上海のロックダウンなど新たな要素が加わり、生産調整及び停止などにより全体として自動車メーカーの減産トレンドが継続しています。コスト面についても、原材料価格の高騰に加えロシア・ウクライナ問題の長期化によるエネルギー価格高騰の継続など先行きについて予断を許さない状況が続いています。

以上の結果、売上高については、世界各地において半導体不足、サプライチェーンの混乱による減産の影響を受ける一方で、円安の進行に伴う為替換算影響により、310億54百万円（前年同期比5.3%増）と増加しました。

利益については、サプライチェーンの混乱に伴う運送費の高騰や原材料価格の高騰が前期下期から継続し、日本・北米・欧州を中心に急激な生産変動に伴う人件費等の固定費負担が増加した結果、営業利益は1億33百万円（前年同期比93.6%減）、経常利益は3億87百万円（前年同期比82.2%減）と減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益も、経常利益の減少により、4億76百万円（前年同期は13億89百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）の純損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は58億98百万円（前年同期比6.3%減）と半導体不足、サプライチェーンの混乱による減産影響が継続したことにより減少しました。利益面は減収に伴う付加価値の減少に加え、コロナ禍からの正常化に伴う将来に向けた活動の再開等により固定費が増加し、42百万円（前年同期は6億87百万円の営業利益）の営業損失となりました。

②北南米

売上高は86億87百万円（前年同期比5.9%増）と増加しましたが、北米における半導体不足に伴う取引先の減産に伴い、円安による換算レートの影響を除いた実質売上は減収となりました。

利益面は、実質的な減収に加え物流網の混乱、輸送費の高騰、材料費を含むインフレ、人手不足を背景とする人件費の上昇等により、前期下期からの営業赤字が継続し、9億16百万円（前年同期は2億55百万円の営業利益）の営業損失となりました。

③欧州

売上高は55億89百万円（前年同期比5.1%減）と半導体供給不足、ロシア・ウクライナ問題によるサプライチェーンの混乱に伴い減少しました。利益面も減収に伴う減益に加え、材料費、生産費、人件費高騰の価格転嫁が進まなかったことにより、2百万円（前年同期は3億84百万円の営業利益）の営業損失となりました。

④中国

売上高は一部地域ではゼロコロナ政策に伴う生産停止等の影響により売上減となるも、円安による為替換算影響が補い、48億86百万円（前年同期比8.5%増）と増収となりました。利益面は継続したコスト削減効果も寄与し、3億3百万円（前年同期比15.8%増）の営業利益となりました。

⑤アジア

売上高は59億95百万円（前年同期比30.0%増）と新型コロナウイルス感染症の拡大からの生産挽回による増産により増加しました。また増収影響に加え人件費等の固定費削減活動の継続効果により、営業利益は7億円（前年同期比26.2%増）と好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は999億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億60百万円増加しました。主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産の増加18億66百万円、仕掛品の増加5億45百万円、その他流動資産の増加17億53百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加9億74百万円、投資有価証券の減少15億90百万円等であります。

負債合計は591億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億49百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加10億75百万円、短期借入金の増加19億55百万円、未払金の増加4億79百万円、賞与引当金の増加6億54百万円等であります。

純資産は408億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億89百万円減少しました。主な要因は為替換算調整勘定の増加14億15百万円、その他有価証券評価差額金の減少11億21百万円、利益剰余金の減少9億31百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により2億83百万円増加、投資活動により11億63百万円減少、財務活動により79百万円増加などの結果、当第1四半期連結会計期間末には132億46百万円（前連結会計年度末比1億58百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億3百万円（前年同期は22億33百万円）、減価償却費13億46百万円（前年同期は12億18百万円）、売上債権の増加7億93百万円（前年同期は17億75百万円の減少）、棚卸資産の減少9億4百万円（前年同期は12億98百万円の増加）、賞与引当金の増加6億22百万円（前年同期は7億24百万円の増加）、法人税等の支払2億94百万円（前年同期は8億35百万円の支払）などにより、前年同期と比較して33億59百万円減少し、2億83百万円の資金増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12億12百万円（前年同期は8億97百万円の支出）などにより、11億63百万円の支出（前年同期は6億86百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入14億33百万円（前年同期は74百万円の支出）、長期借入れによる収入19百万円（前年同期は1億49百万円の収入）、長期借入金の返済による支出2億63百万円（前年同期は8億85百万円の支出）、配当金の支払による支出4億55百万円（前年同期は4億37百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出5億55百万円（前年同期は2億72百万円の支出）などにより、79百万円の収入（前年同期は15億92百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2022年3月期の連結業績予想は据え置きとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,404	13,246
受取手形、売掛金及び契約資産	16,499	18,365
電子記録債権	255	244
製品	4,463	4,906
仕掛品	5,051	5,595
原材料及び貯蔵品	11,954	11,594
その他	1,867	3,620
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	53,485	57,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,204	18,775
機械装置及び運搬具	74,968	79,146
工具、器具及び備品	12,755	13,334
土地	2,595	2,674
リース資産	2,125	2,123
建設仮勘定	3,408	3,054
減価償却累計額	△74,529	△78,343
減損損失累計額	△9,479	△9,741
有形固定資産合計	30,047	31,022
無形固定資産		
リース資産	52	46
その他	356	424
無形固定資産合計	408	471
投資その他の資産		
投資有価証券	10,671	9,081
長期貸付金	—	2
退職給付に係る資産	99	123
繰延税金資産	1,181	1,253
その他	545	483
投資その他の資産合計	12,496	10,942
固定資産合計	42,952	42,434
資産合計	96,437	99,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,685	9,760
電子記録債務	4,324	4,240
短期借入金	16,760	18,715
未払金	1,652	2,131
リース債務	299	302
未払法人税等	476	666
未払消費税等	234	494
賞与引当金	1,151	1,805
役員賞与引当金	22	26
製品保証引当金	127	127
その他	3,133	3,324
流動負債合計	36,863	41,590
固定負債		
長期借入金	10,945	10,709
リース債務	673	668
繰延税金負債	1,928	1,457
役員退職慰労引当金	164	164
退職給付に係る負債	3,903	4,017
その他	278	497
固定負債合計	17,891	17,513
負債合計	54,754	59,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	30,382	29,451
自己株式	△646	△646
株主資本合計	35,582	34,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,845	4,724
為替換算調整勘定	△2,530	△1,115
退職給付に係る調整累計額	△254	△278
その他の包括利益累計額合計	3,061	3,331
非支配株主持分	3,039	2,911
純資産合計	41,682	40,893
負債純資産合計	96,437	99,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	29,494	31,054
売上原価	24,435	27,656
売上総利益	5,059	3,399
販売費及び一般管理費	2,999	3,266
営業利益	2,059	133
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	65	68
助成金収入	—	23
為替差益	98	302
その他	74	26
営業外収益合計	262	441
営業外費用		
支払利息	95	155
その他	45	31
営業外費用合計	140	186
経常利益	2,181	387
特別利益		
固定資産売却益	3	15
投資有価証券売却益	53	—
特別利益合計	56	15
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	10
損害賠償損失引当金繰入額	—	189
特別損失合計	4	200
税金等調整前四半期純利益	2,233	203
法人税、住民税及び事業税	528	488
法人税等調整額	116	2
法人税等合計	644	490
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,589	△287
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	189
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,389	△476

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,589	△287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	△1,121
為替換算調整勘定	1,325	1,654
退職給付に係る調整額	8	△24
その他の包括利益合計	1,274	509
四半期包括利益	2,863	221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,588	△206
非支配株主に係る四半期包括利益	275	427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,233	203
減価償却費	1,218	1,346
有形固定資産除却損	4	10
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△15
受取利息及び受取配当金	△90	△89
支払利息	95	155
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	—
損害賠償損失引当金繰入額	—	189
売上債権の増減額(△は増加)	1,775	△793
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,298	904
仕入債務の増減額(△は減少)	84	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	724	622
未払金の増減額(△は減少)	△581	278
未払費用の増減額(△は減少)	△105	△400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	△45
その他	486	△1,741
小計	4,469	651
利息及び配当金の受取額	90	89
利息の支払額	△82	△163
法人税等の支払額	△835	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,642	283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△897	△1,212
有形固定資産の売却による収入	3	62
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	161	—
その他	53	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686	△1,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△74	1,433
長期借入れによる収入	149	19
長期借入金の返済による支出	△885	△263
配当金の支払額	△437	△455
非支配株主への配当金の支払額	△272	△555
リース債務の返済による支出	△74	△99
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,592	79
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,639	△158
現金及び現金同等物の期首残高	14,418	13,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,056	13,246

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	6,292	8,202	5,888	4,502	4,610	29,494	—	29,494
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,532	40	10	258	151	4,991	△4,991	—
計	10,824	8,242	5,899	4,760	4,760	34,484	△4,991	29,494
セグメント利益	687	255	384	262	554	2,142	△82	2,059

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4,991百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△82百万円には、棚卸資産の調整額△127百万円及び固定資産に係る調整額45百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	5,898	8,687	5,589	4,886	5,995	31,054	—	31,054
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,343	2	27	243	218	4,832	△4,832	—
計	10,241	8,689	5,616	5,128	6,212	35,887	△4,832	31,054
セグメント利益又 は損失(△)	△42	△916	△2	303	700	44	89	133

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4,832百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額89百万円には、棚卸資産の調整額47百万円及び固定資産に係る調整額42百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。